

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月10日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 アネスト岩田株式会社

【英訳名】 ANEST IWATA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 壺田貴弘

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)271-5577

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理部長 飯田紀之

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)271-5577

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理部長 飯田紀之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	12,759,794	14,526,391	27,428,635
経常利益	(千円)	1,809,270	2,292,277	3,716,374
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	1,165,395	1,469,618	2,214,585
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,385,535	1,436,024	3,957,562
純資産額	(千円)	22,643,407	25,732,678	24,689,528
総資産額	(千円)	31,515,502	34,744,852	33,766,133
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	27.73	35.21	52.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			-
自己資本比率	(%)	68.6	70.5	69.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,331,281	1,871,216	2,342,045
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,309,042	232,015	1,801,997
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	255,110	527,684	873,252
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,434,054	5,672,354	4,589,027

回次		第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.31	20.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第70期第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第69期第2四半期連結累計期間、第69期連結会計年度及び第69期第2四半期連結会計期間の連結財務諸表について遡及処理をしております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社ならびに当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。なお、平成27年4月1日に連結子会社「アネスト岩田サービス株式会社」を「アネスト岩田コンプレッサ株式会社」に社名変更いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、海外では、中国経済の減速感が報じられる一方、米国・欧州はプラス成長を継続し、全体としては緩やかな回復となりました。国内では、機械受注や実質GDPが縮小に転じたものの、個人消費や設備投資は拡大傾向にあり、景気は緩やかな回復基調を維持しております。しかし、為替変動に伴う原材料価格の上昇や中国の経済成長減速観測など依然として不透明な状況が続いています。

このようななか、当社グループは、平成25年4月より3ヶ年の中期経営計画に基き、世界中のお客様のニーズを集め、市場毎の最適なマーケティング・開発・販売・生産・調達・経営管理体制を保有する「真のグローバル企業（経営のグローバル体制確立）」を目指してまいりました。中期経営計画最終年度の当第2四半期は、新製品開発におきましては、圧縮機製品ではブースタコンプレッサCLBSシリーズやオートドレンディスチャージャ（圧縮タンク内に溜まった油・水を排出する機器）ADDシリーズなどの新モデルを発売、真空機器製品では高効率モータを搭載したドライブスクロール真空ポンプGVS-500Eを開発、塗装機器製品ではkiwamiシリーズの自補修向け新形スプレーガンW-101Mや軽量・コンパクトな新形静電塗装スプレーガンEA-MS40を発売、塗装設備製品では高品位の塗装仕上がりとランニングコスト低減を実現した回転塗装ロボットシステム「SWAN」を発売しました。販売面におきましては、圧縮機の修理サービスを担当するアネスト岩田サービス株式会社をアネスト岩田コンプレッサ株式会社に改め、圧縮空気供給に関わる全ての商品・サービスをワンストップで提供し、お客様満足度の更なる向上を目指しました。また、塗装設備では、革新的な塗装方法を開発・供給することを目的に、タクボエンジニアリング株式会社と資本・業務提携いたしました。生産面におきましては、国内外の工場で無人化・省人化を推進し生産効率の向上を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高14,526百万円（前年同四半期連結累計期間対比13.8%増）、営業利益2,039百万円（同28.8%増）、経常利益2,292百万円（同26.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,469百万円（同26.1%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績

セグメントの業績については、「第4〔経理の状況〕-1〔四半期連結財務諸表〕-〔注記事項〕」の（セグメント情報等）に記載のため省略しております。

製品別売上高は次のとおりです。

（単位：千円）

製品区分	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		前年同四半期比増減	
	平成26年4月1日～ 平成26年9月30日		平成27年4月1日～ 平成27年9月30日		増減額	増減率(%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)		
圧縮機	5,934,647	46.5	6,741,784	46.4	807,136	13.6
真空機器	819,430	6.4	918,799	6.3	99,369	12.1
塗装機器	5,281,662	41.4	5,789,177	39.9	507,515	9.6
塗装設備	724,054	5.7	1,076,629	7.4	352,575	48.7
計	12,759,794	100.0	14,526,391	100.0	1,766,596	13.8

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産・・・資産は、流動資産が18,203百万円（前連結会計年度比8.3%増）となりました。これは、主に「現金及び預金」が1,426百万円増加したことによるものです。固定資産は16,540百万円（同2.5%減）となりました。これは、主に「無形固定資産」が162百万円減少したことによるものです。その結果、総資産は34,744百万円（同2.9%増）となりました。

(ロ) 負債・・・負債は、流動負債が6,236百万円（同0.9%増）となりました。これは主に、「未払法人税等」が157百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、2,775百万円（同4.2%減）となりました。これは主に、「退職給付に係る負債」が140百万円減少したことなどによるものです。その結果、負債合計は9,012百万円（同0.7%減）となりました。

(ハ) 純資産・・・純資産は、25,732百万円（同4.2%増）となりました。純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は24,512百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末の69.4%から1.1ポイント増加し70.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,083百万円(23.6%)増加し、5,672百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ539百万円(40.6%)増加し、1,871百万円となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」が448百万円増加したことなどによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ1,077百万円(82.3%)減少し、232百万円となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が405百万円減少したことなどによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ272百万円(106.8%)増加し、527百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済により「短期借入金の純増減額」が181百万円減少したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社は創業以来、圧縮機・真空機器・塗装機器・塗装設備の専門メーカーとして成長してまいりました。当社は、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」の基本的在り方は、当社が永年にわたり蓄積した知識やノウハウを活用し、事業規模の拡大・社会への貢献を実行することで、当社の企業価値を向上させ、株主共同の利益の確保・向上に努めるべきと考えております。

基本方針実現のための取り組み

(イ) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、「収益に徹底して固執する」「次なる成長へ向けて事業規模の拡大に挑戦する」「困難な経営課題の改革にスピードをもって取り組む」「社会的規範・環境保全を重視し、社会に貢献する」を基本方針と定め、長期的成長に向けた基盤整備を進めることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目指しております。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成19年5月15日付の取締役会決議及び同年6月26日開催の第61期定時株主総会における株主の承認により「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下「本方針」とする）を導入して以降、平成27年5月15日の取締役会決議及び同年6月25日開催の第69期定時株主総会における本方針継続の承認まで、毎年の取締役会決議及び定時株主総会における本方針継続の承認を得ております。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の経営計画は、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を実現するための具体的方策として策定された計画であり、また、本方針は、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、且つ、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として導入された方針であり、いずれも当社の基本方針に沿う内容であります。

本方針は、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、更には、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上につながると考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、当社株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、当社株主及び投資家の皆様の利益に役立つと考えております。

また、本方針は、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主の合理的意思に依拠したものであること、独立性の高い社外者の判断を重視すること、合理的な客観的発動要件を設定していること、デッドハンド型買収防衛策ではないこと等の理由により合理的であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は232百万円です。その他に製品の改良・改造に使用した231百万円を製造経費としております。その総額は464百万円となり、報告セグメントは全て日本です。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における生産高は10,687百万円（前年同四半期累計期間比18.6%増）でした。塗装設備の受注高は385百万円(同78.5%減)と減少し、受注残高も582百万円(同8.1%減)と減少しました。日本の塗装設備では、受注高は150百万円(同90.5%減)、受注残高は512百万円(同4.2%減)とともに減少しました。アジアの塗装設備では、受注高は234百万円(同12.1%増)と増加し、受注残高は70百万円(同29.4%減)と減少しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,290,000
計	189,290,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,885,505	41,885,505	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります
計	41,885,505	41,885,505		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		41,885,505		3,354		1,380

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成27年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,272	5.4
アネスト岩田仕入先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地	2,022	4.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,918	4.6
アネスト岩田得意先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地	1,888	4.5
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,520	3.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,105	2.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,098	2.6
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,074	2.6
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,034	2.5
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	960	2.3
計		14,895	35.7

(注) 1. 持株比率は、自己株式(146,288株)を控除して計算しております。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(共同保有者株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社、国際投信投資顧問株式会社)から平成27年5月8日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、同年4月27日現在同社が2,676,935株を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として当第2四半期会計期間末における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,200 (相互保有株式) 普通株式 245,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,481,600	414,816	
単元未満株式	普通株式 12,705		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,885,505		
総株主の議決権		414,816	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アネスト岩田株式会社	横浜市港北区新吉田町 3176番地	146,200		146,200	0.35
(相互保有株式) 株式会社海南	東京都渋谷区代々木2 丁目20番地17号	106,300	138,700	245,000	0.58
計		252,500	138,700	391,200	0.93

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	アネスト岩田得意先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,022,181	6,448,958
受取手形及び売掛金	5,537,884	5,449,868
有価証券	300,000	-
商品及び製品	2,912,250	3,115,206
仕掛品	501,549	529,842
原材料及び貯蔵品	1,269,577	1,281,646
その他	1,291,196	1,414,257
貸倒引当金	28,214	35,843
流動資産合計	16,806,425	18,203,936
固定資産		
有形固定資産	7,406,171	7,468,161
無形固定資産	1,351,690	1,189,652
投資その他の資産		
投資有価証券	5,785,922	5,828,260
その他	2,426,649	2,065,567
貸倒引当金	10,725	10,725
投資その他の資産合計	8,201,846	7,883,102
固定資産合計	16,959,708	16,540,916
資産合計	33,766,133	34,744,852
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,033,399	2,928,057
短期借入金	1 301,251	1 202,549
未払法人税等	458,305	615,513
賞与引当金	502,150	561,264
その他の引当金	216,088	196,564
その他	1,667,887	1,732,309
流動負債合計	6,179,082	6,236,257
固定負債		
長期借入金	79,192	104,887
退職給付に係る負債	2,472,056	2,331,157
その他	346,274	339,872
固定負債合計	2,897,523	2,775,917
負債合計	9,076,605	9,012,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,380,380	1,380,380
利益剰余金	17,128,540	18,243,373
自己株式	117,094	117,216
株主資本合計	21,746,179	22,860,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610,942	640,544
為替換算調整勘定	1,020,961	960,533
退職給付に係る調整累計額	71,224	50,101
その他の包括利益累計額合計	1,703,128	1,651,179
非支配株主持分	1,240,220	1,220,608
純資産合計	24,689,528	25,732,678

負債純資産合計	33,766,133	34,744,852
---------	------------	------------

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	12,759,794	14,526,391
売上原価	6,961,278	8,015,034
売上総利益	5,798,516	6,511,357
販売費及び一般管理費	4,214,474	4,471,454
営業利益	1,584,041	2,039,902
営業外収益		
受取利息及び配当金	38,388	53,197
持分法による投資利益	60,049	78,323
為替差益	17,990	50,265
その他	125,149	99,866
営業外収益合計	241,578	281,653
営業外費用		
支払利息	4,766	7,209
その他	11,583	22,068
営業外費用合計	16,350	29,278
経常利益	1,809,270	2,292,277
特別利益		
固定資産売却益	1,480	2,820
投資有価証券売却益	-	19,374
移転補償金	43,909	-
特別利益合計	45,390	22,194
特別損失		
固定資産除売却損	1,609	2,806
解体撤去費用	14,612	24,417
特別損失合計	16,221	27,224
税金等調整前四半期純利益	1,838,439	2,287,247
法人税、住民税及び事業税	514,032	715,808
法人税等調整額	67,506	54,497
法人税等合計	581,539	770,305
四半期純利益	1,256,899	1,516,941
非支配株主に帰属する四半期純利益	91,504	47,323
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,165,395	1,469,618

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,256,899	1,516,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,917	29,601
為替換算調整勘定	169,506	133,540
退職給付に係る調整額	200,239	21,123
持分法適用会社に対する持分相当額	66,014	44,144
その他の包括利益合計	128,635	80,917
四半期包括利益	1,385,535	1,436,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,309,742	1,417,669
非支配株主に係る四半期包括利益	75,792	18,355

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,838,439	2,287,247
減価償却費	469,376	513,472
のれん償却額	4,193	22,232
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,636	8,503
賞与引当金の増減額(は減少)	27,136	59,530
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,888	12,780
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,737	93,858
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	52,126	34,925
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,901	32,243
受取利息及び受取配当金	38,388	53,197
支払利息	4,766	7,209
持分法による投資損益(は益)	23,854	53,091
固定資産除売却損益(は益)	238	13
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	19,374
売上債権の増減額(は増加)	259,117	39,802
たな卸資産の増減額(は増加)	525,554	320,006
仕入債務の増減額(は減少)	71,350	54,051
その他	75,534	12,294
小計	2,071,753	2,383,903
利息及び配当金の受取額	39,249	60,498
利息の支払額	4,766	7,209
法人税等の支払額	774,954	565,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,331,281	1,871,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	173,501	223,210
定期預金の払戻による収入	204,110	139,262
有形固定資産の取得による支出	794,115	433,027
有形固定資産の売却による収入	3,534	8,029
無形固定資産の取得による支出	1,982	27,651
投資有価証券の取得による支出	433,363	28,000
投資有価証券の売却による収入	-	45,180
投資有価証券の償還による収入	-	300,000
出資金の払込による支出	53,660	-
その他	60,063	12,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,309,042	232,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	85,095	96,896
リース債務の返済による支出	61,635	69,576
長期借入れによる収入	97,900	73,396
長期借入金の返済による支出	-	33,570
自己株式の取得による支出	20	122
配当金の支払額	335,828	354,536
非支配株主への配当金の支払額	40,622	46,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,110	527,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	76,956	28,189
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	309,827	1,083,326
現金及び現金同等物の期首残高	4,743,881	4,589,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,434,054	5,672,354

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性及び昨今の著しい為替変動に鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、連結会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高が29,834千円、営業利益が2,293千円、経常利益が1,449千円それぞれ増加しております。なお、当遡及適用が1株当たり四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累計的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は44,708千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高が同額増加しております。

(企業結合会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 短期借入金

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの契約額	7,809,434千円	7,848,655千円
借入実行残高	千円	千円
借入未実行残高	7,809,434千円	7,848,655千円

2 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入等に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
杭州阿耐思特岩田友佳空圧機 有限公司	120,170千円	239,920千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
販売手数料・奨励金	153,751千円	169,661千円
荷造運搬費	358,608千円	384,859千円
役員・従業員給料手当	1,317,416千円	1,404,200千円
賞与引当金繰入額	306,671千円	323,806千円
退職給付費用	45,196千円	47,427千円
福利厚生費	343,599千円	381,057千円
製品保証引当金繰入額	70,119千円	82,405千円
役員賞与引当金繰入額	36,653千円	39,251千円
旅費交通費	257,866千円	277,834千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	7,616千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	4,649,922千円	6,448,958千円
預入期間が3か月を超える定期預金	215,867千円	776,604千円
現金及び現金同等物	4,434,054千円	5,672,354千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	336,235	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	336,234	8.0	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	354,784	8.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	417,392	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,012,239	1,412,299	2,126,417	11,550,956	1,208,838	12,759,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,572,429	103,728	143,995	1,820,153	37,536	1,857,690
計	9,584,668	1,516,028	2,270,413	13,371,109	1,246,375	14,617,485
セグメント利益	1,527,626	125,760	240,857	1,894,244	66,660	1,960,905

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,894,244
「その他」の区分の利益	66,660
セグメント間取引消去	83,502
全社費用(注)	460,366
四半期連結損益計算書の営業利益	1,584,041

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,983,194	1,646,932	2,328,849	12,958,976	1,567,414	14,526,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,670,454	111,347	181,438	1,963,240	138,475	2,101,715
計	10,653,648	1,758,280	2,510,287	14,922,217	1,705,889	16,628,106
セグメント利益	2,003,223	167,385	215,512	2,386,121	151,364	2,537,485

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,386,121
「その他」の区分の利益	151,364
セグメント間取引消去	45,059
全社費用(注)	542,642
四半期連結損益計算書の営業利益	2,039,902

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、報告セグメントごとの売上高及び利益の金額の算定方法を変更し、前第2四半期連結累計期間については、遡及適用後の「報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報」となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円73銭	35円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,165,395	1,469,618
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,165,395	1,469,618
普通株式の期中平均株式数(株)	42,029,377	41,739,332

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	417,392千円
1株当たり中間配当金	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

アネスト岩田株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤敏雄 印

業務執行社員 公認会計士 大野木猛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アネスト岩田株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。